

令和2年3月定例教育委員会 会議録

- 1 日 時 令和2年3月26日(木) 開 会 午前 9時30分
閉 会 午前 11時00分
- 2 会 場 茅野市役所 705 会議室
- 3 出席委員 教育長 山田 利幸 同職務代理者 矢崎 靖雄
教育委員 濱 勝之 教育委員 永嶋 陽子
教育委員 勅使川原 はすみ
- 出席者 こども部長 有賀 淳一 生涯学習部長 平出 信次
こども課長 五味 健志 幼児教育課長 五味留美子
学校教育課長 五味 正 生涯学習課長 藤森 隆
中央公民館長 矢島喜久雄 文化財課長 両角 勝元
スポーツ健康課長 中村 浩明 こども係長 宮下 孝
教育総務係長 立石 淳二 生涯学習係長 伊藤 研一
教育総務係主事 牛山 紘貴
- 4 傍聴者 3名

3月定例教育委員会次第

日 時 令和2年3月26日（木）午前9時30分から

場 所 市役所 7階 705会議室

1 開 会

2 前回会議録の承認

3 報告事項

第1号 教育長報告

第2号 各課からの報告

（1）学校教育課

（2）こども課

（3）幼児教育課

（4）生涯学習課

（5）公民館

（6）文化財課

（7）スポーツ健康課

第3号 教育委員会共催後援

（1）生涯学習課

（2）スポーツ健康課

4 議 案

（1）4月1日付教育委員会事務局職員の人事について

（2）茅野市教育委員会組織規則の一部改正について

（3）茅野市社会教育委員の委嘱について

5 検討事項

今回はありません

6 その他

（1）市議会3月定例会一般質問について

（2）市議会3月定例会議決結果について

（3）市長部局規則・要綱の改正について

（4）第二期茅野市子ども・子育て支援事業計画について

（5）茅野聖母幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行について

（6）全国学力・学習状況調査について

(7) 生き方教育について（キャリアパスポート、フィールボット）

(8) 玉川小学校教諭の不祥事に伴う処分について

(9) 新型コロナウイルス感染症の対応について

次回定例教育委員会日程について

4月30日（木）午前9時30分「704会議室」

（事務局会議 4月14日（火）午前9時00分「704会議室」）

7 閉会

教育長

只今から3月定例教育委員会を開催します。

前回2月の会議録承認について確認します。承認としてよろしいでしょうか。

全委員

異議なし。

教育長

ありがとうございます。

報告事項に入ります。報告第1号をご覧ください。

2日の臨時教育委員会ではご出席いただきありがとうございました。

4日から6日までは議会一般質問が行われました。内容については後ほどご報告させていただきます。

10日と11日は予算決算委員会がありました。

17日に小学校卒業式がありました。中学校も同様に非常に感動的な卒業式となりました。日頃の教育活動の素晴らしさが表れていました。

19日に病児・病後児保育施設引き渡し式がありました。非常に素晴らしい施設です。陰圧室が設けられており、空気感染のリスクを減らす構造となっています。

23日に保育園の卒園式がありました。同日に子ども家庭応援会議がありました。

24日に守矢史料館専門委員会がありました。今後の守矢史料館と周辺施設のあり方について、当主の守矢さんも含めて話し合いを進めました。

本日は定例教育委員会、辞令交付式の打合せ、送別式・永年勤続表彰式があります。

31日は退職者辞令交付式、送別式、送別茶話会があります。

報告は以上となります。ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

次に各課から報告事項第2号についてお願いします。

[各課から4月行事予定について報告]

資料（報告第2号）

教育長

次に報告事項第3号、教育委員会共催・後援についてお願いします。

[生涯学習課・スポーツ健康課から教育委員会共催・後援について報告]
資料（報告第3号）

教育長

報告事項についてご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

ありがとうございました。

次に議案第1号「4月1日付教育委員会事務局職員の人事について」をお願いします。

【概要】

こども部長

議案第1号の資料をご覧ください。

教育支援指導主事及び教育指導主事任命予定者についてですが、教育支援指導主事は学校教育課で平田孝司先生。こども課で帯川淳也先生。中央公民館で野澤幹雄先生を任用予定としています。3名とも再任となります。

続いて教育指導主事は学校教育課で藤木一弘先生。学校教育課兼生涯学習課で畑中紀之先生を予定しています。2名とも再任となります。

尚、地方公務員法及び市の条例改正の関係で教育支援指導主事につきましては、非常勤特別職、教育指導主事については、臨時的任用職員となっていました。教育支援指導主事は会計年度任用職員、教育指導主事は任期付職員と改まりましたので、ご承知おきいただきたいと思います。

生涯学習部長

生涯学習関係では、北澤観光まちづくり推進課長が生涯学習部長へ昇任、公民館の田中副館長がパートナーシップまちづくり推進課長へ昇任となります。五味こども課長が文化財課長へ異動となります。

こども部長

こども部関係では、五味幼児教育課長がこども課長へ。柳澤健康づくり推進課長が幼児教育課長へ異動となります。

その他の職員については、資料の通りになります。

資料説明（議案第1号）

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

続いて、議案第2号「茅野市教育委員会組織規則の一部改正について」をお願いします。

幼児教育課長

議案第2号の資料をご覧ください。3ページの新旧対照表から説明をさせていただきます。

分掌事務において保育総務系の部分に幼稚園に関することが記載されていましたが、無償化等に伴い幼稚園就園奨励費等が廃止となります。幼稚園に関することについては、削除とさせていただきます。

幼児教育係の部分については、病児病後児保育事業の実施がありましたので、そちらを分掌事務に付け加えさせていただきました。

第5条の教育機関等については、こちらにも病児病後児保育施設条例による茅野市病児病後児保育施設を新たに付け加えさせていただきました。

第7条は教育機関の職務職及び職層職については、病児病後児保育施設条例に基づいた施設長を新たに付け加えさせていただきました。別表も同様に付け加えさせていただいています。

以上の規則につきましては、令和2年4月1日から施行となります。よろしくお願いします。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

次に議案第3号「茅野市社会教育委員の委嘱について」をお願いします。

生涯学習課長

議案第3号の資料をご覧ください。

茅野市社会教育委員の任期は平成31年4月1日から令和3年3月31日までの2年任期となっています。役職が交代となる方などがいますので、ご報告いたします。

今までは子ども会育成連絡協議会から平出さんを副委員長として任命させていただきましたが、ここで子ども会育成連絡協議会をお辞めになったという事で、大作さんを後任として任命させていただきました。

続いて茅野市PTA連合会会長からは毎年充て職としてお願いをしています。次年度は玉川小学校が当番となりますので、田島さんをお願いいたします。

続いて茅野市校長会からは、校長会にてお決めいただくようになりますので、決定したところでご報告させていただきたいと思います。よろしくお願いします。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

今回検討事項はありませんので、その他に移ります。

その他1「市議会3月定例会一般質問について」をお願いします。

こども部長

その他1の資料をご覧ください。

令和2年3月定例市議会一般質問についてですが、5名の議員から教育委員会へご質問をいただきました。

伊藤玲子議員より「たくましく・やさしい・夢のある子どもを育む」ための更なる強化について、3項目のご質問をいただきました。

1点目の小中学校・保育園での給食については、給食提供している農産物の約17%を、市内地場産団体と個人の農家の方から購入し提供しています。

また、保育園では園の畑で収穫した野菜も活用しています。農産物については、県内産を優先的に納品し、安心して安全な食材の提供を心がけ引き続き地産地消に取り組んでいきます。

給食が家庭での食事の見本となるように、献立を作成し、給食検討委員会での検討や小中学校や保育園での献立反省を踏まえ、子ども達が楽しく、おいしく食事ができる工夫を行っています。

なお、給食試食会で保護者に学校給食を知ってもらったり、学校保健委員会において、食の大切さについて家庭に理解を求める取り組みなどを行っているとは回答させていただきました。

2点目の小中学生の体力については、スポーツ庁が12月に公表した、小学5年生と中学2年生を対象とした「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果では「体力合計点」が小中学生の男女ともに前年度より低下し、特に小学5年生男子は過去最低を記録しました。

全国状況として、平成30年度を境に数値が低下。茅野市については中学2年生男子が全国平均をわずかに下回ったものの、他は全国平均を上回る結果となりました。低下した背景としてスポーツ庁は、授業以外の運動時間の減少、映像の視聴時間の増加、肥満児童・生徒の増加、朝食を食べない児童の増加を挙げています。調査に助言をする有識者からは近年の猛暑により屋外での遊びや運動がしにくくなっていることの影響も指摘されています。

市内の小中学校では、校長会で指導の方法を検討し、学校ごとに「体力向上プラン」を作成しています。更に小学校では、全校体育や、マラソン、大縄跳びなど体力向上の取組を実施し、授業以外でも校庭や体育館で元気に体を動かす児童の姿が多く見られています。中学校では授業の導入時に5分間走、競歩大会、クラスマッチなど、運動に親しむ心の育成を図っています。今後も健やかな体を育むために、食育とも連携しながら体力向上の取組を進めていくと回答させていただきました。

3点目の子どもたちのゲーム依存等による弊害については、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果では、全国的に視聴時間が2時間以上の児童生徒の割合は、前年と比較して増加の傾向です。また、視聴時間が3時間以上の層は、「体力合計点」が平均を下回る結果となっています。

長野県教育委員会が実施した令和元年度の調査結果では、多くの児童生徒がゲームを利用していることがわかります。

「子どもとメディア信州」が実施したアンケートでも「視力の低下」「学力の低下」を自ら心配する小中学生がいることが指摘されています。

インターネットの利用等について、家庭や学校での話し合いやルール作り、自主規制でできる力をつけることが必要です。茅野市としては、授業や学級指導の中でネットモラルと健康について学んだり、児童生徒、保護者を対象とした講習会の開催、全校集会、学級懇談会で話題にするなど、啓発を行っています。

また、「茅野市ＩＣＴ教育推進会議家庭情報モラルアップ部会」でルールの設定や情報を知ってもらい、家庭における情報モラルの向上を図るために、保護者向けの講演会や家庭内への情報モラルの啓発活動を行っていることを回答させていただきました。

続いて木村明美議員より幼児教育・保育無償化に伴う保育園のあり方について、３項目の質問をいただきました。

１点目の新年度の保育の受け入れ状況については、令和２年度入所の決定状況としては、公立、私立合わせて０歳児が６５人、１歳児が１５０人、２歳児が２１４人、３歳児が３９６人、４歳児が４４２人、５歳児が４７９人、合計で１,７４６人となっています。

令和２年度と平成３１年度の入所決定者数を比較すると、合計の人数はほぼ同じですが、０歳児と２歳児、５歳児が増加しています。

５歳児については、園児３０人に対して保育士１人だが、０歳児は園児３人に対し１人、２歳児は園児６人に対し１人の配置基準のため、保育士の配置に影響が出てきています。

入所希望の事由は内定を含む就労が多く、続いて求職活動となっています。

無償化により入所希望者が増加したかについては、現時点では明らかではないですが、就労を事由としている割合が増加していることから、育休制度が整ってきており、継続して就労できる環境が整ってきたことのあらわれと考えています。

令和２年度の入所希望者については、入所調整をさせていただき、すべてのお子さんを受け入れていきます。なお、入所調整対象者は３７人となり、そのうち９人については入園をキャンセルされています。

２点目の無償化による保育体制については、未満児の入所希望者の増加、支援を必要とするお子さんが増加傾向にあることなどにより、これまで以上に保育士の確保が必要ですが、保育士の確保が非常に厳しい状況です。

保育士確保のため、保育士養成校への働きかけ、ハローワークへの求人の依頼、広報ちのへの求人記事の掲載、女性のための就職説明会などへの参加などの取組をしてきました。この結果、短時間勤務の職員の確保はできたが、常勤職員の確保が難しい状況です。

一時保育実施園を３園から２園に縮小することや、フリーの主任保育士の配置園を縮小することにより、入所希望者の受け入れ体制を整えたことを回答させていただきました。

３点目の今後の保育園のあり方については、茅野市保育園管理計画を策定し、これに基づき取り組みをしています。

計画では、３歳未満児の入園が増加し、その傾向が続く予想であること、多様な保育形態への対応が求められていることを踏まえ、園児数の減少や特別保育の充実を考慮した保育園の適正配置、深刻な保育士不足の中での質の高い保育の提供のため、複合化や保育園の統廃合を検討することとしています。この計画を踏まえ笹原保育園とみどりヶ丘保育園について協議を進めてきました。笹原保育園については、現在民営化に向けて検討を行っています。

また、現在策定を進めている茅野市公共施設再編計画（仮称）において、民営化の検討を行うことも明記していく予定となっています。今後、県内の社会福祉法人等にアンケートを実施しながら、保育園のあり方については、再編計画に沿って進めていきます。

子ども・子育て支援新制度がスタートして5年が経過しますが、保育の形態も多様化し、働く保護者を支援する仕組みが整ってきました。質の高い保育を継続することを念頭におき、民間事業者とも連携をする中で、制度を活用しながら、保護者の保育ニーズに応じた保育体制を整えていきたいと回答しました。

続いて両角実晃議員よりスポーツ庁公表の体力低下について3項目の質問をいただきました。

1点目の茅野市の現状については、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果において、「体力合計点」が小学5年生男子は、国が53.61点、茅野市が54.77点、小学5年生女子は、国が55.59点、茅野市が57.31点、中学2年生男子は、国が41.69点、茅野市が41.41点、中学2年生女子は、国が50.22点、茅野市が52.04点。中学2年生男子がわずかに国の平均値を下回ったものの、他は上回る結果となりました。

茅野市では、県の「第3次教育振興基本計画」や「茅野市スポーツ推進計画」の施策をベースに、子どもたちが運動に関する知識や技能を身に付け、運動をする楽しさや喜びを実感できる環境を作るとともに、子どもたちの体力の向上を図るため、「幼児期からの子どもの体力運動の習慣化」、「学校体育・運動部活動の充実」、「子どもを取り巻く地域スポーツ環境の充実」、「健康保持推進、健康教育、食育推進」の四点を推進しています。

今後子どもたちの健やかな体を育むために、体力向上の取組を進めていくと回答させていただきました。

2点目の体力低下にともない、どのような影響が考えられるかについては、体力・知力・気力が一体となって、人としての活動が行われることから「生きる力」の極めて重要な要素の一つであると言えます。

子どもの運動不足、またそれに伴う体力の低下は、「肥満や生活習慣病のリスクが上がる」「集中力の低下」「意欲や気力の低下」などが挙げられ、これらは心や体の健康と成長、勉強や人間関係など日常生活のあらゆることに影響すると考えられていると回答させていただきました。

3点目の今後の茅野市の取組については、子どもたちが運動をする楽しさや喜びを実感できる環境を作り、体力の向上を図る取り組みとして、幼児期は「幼児トリム教室」、小学生期は「小学生エンジョイスports教室」を開催・支援しています。これらを継続していくとともに、保育園等での運動遊び事業、各学校での1校1運動などの取組を進めることにより、子どもの体力・運動能力の向上、スポーツの機会の充実を図っていくと回答させていただきました。

生涯学習部長

続いて、望月克治議員より市民力の活性化を促す行政と公共施設の役割について4項目のご質問をいただきました。

1点目の市民の自己実現の場としての公民館の役割とは何かについては、中央公民館では、各種講座等の開催による学習機会の提供、学習グループ・サークル等の活動支援、市民芸術祭等の発表する機会の実施等を通じて、人々の自主的な学習を支援しています。

各種講座を開催し、延べ約5万人の方にご利用いただき、人と人との交流づくりに努めています。また、市民芸術祭を開催し多くの市民の方に参加いただいています。

各地区公民館では球技大会や文化祭等の事業を開催し、地域における人と人との交流の場となっています。

公民館で行っている様々な事業は、市民一人ひとりが生涯を通じて楽しく学び続け、元気で心豊かに生き生きと暮らしていく生涯学習社会の実現の一翼を担っていると考えています。時代が変わっても、「地域やまちを豊かなものにしたい、住みやすいまちをつくりたい」という公民館の役割そのものは変わらないと考えていることを回答させていただきました。

2点目の市民の文化との接点となる図書館、市民館の役割とは何かについては、茅野市図書館は図書館法に基づき、国民の教育と文化の発展に寄与することを目的としています。

図書館の役割は、本などの資料を収集すること、集めた情報資源を市民に提供し、現在や未来の社会や地域・個人に対して広く役立てることを目的としています。郷土に関する資料は、特に積極的に収集し保管をしています。平成30年度は、年間約13万2千人の利用がありました。

茅野市民館は、基本構想から建設に至るまで、市民主導による計画づくりが行われ、サポートCを始め市民と協働した運営が行われています。「市民一人ひとりが主人公になれる場」の理念のもと、文化芸術鑑賞の場、市民の文化芸術活動の発表の場、文化芸術活動を行う人々の交流の場、人材育成の場として、地域の交流拠点の役割を担っています。平成30年度は、約17万人の皆さんにご利用いただいたと回答させていただきました。

3点目の市民力向上のために公共施設の果たす役割とは何かについては、茅野市民憲章の「教育に力を注ぎ、郷土を愛し、文化の香りたかいまちをつくります。」について、生涯学習分野で展開してきたことについて回答をしました。

茅野市の文化芸術活動は、長年、公民館活動や図書館が担ってきました。市民憲章制定後は、八ヶ岳総合博物館、神長官守矢史料館、尖石縄文考古館へと広がり、集大成として平成17年に茅野市民館が開館し、質の高い文化を提供することが可能となりました。

文化芸術活動が盛んに行われることで、生きる喜びや楽しみを見出し、文化芸術の振興と推進が図られています。

平成30年3月には、「茅野市文化芸術推進計画」を策定しました。この計画は、茅野市民憲章の文化の香りたかいまちづくりを踏まえた茅野市の文化芸術行政の方向性を示す計画であり、推進することこそ行政の役割と考えていることを回答させていただきました。

4点目の市民力向上のために公共施設の果たす役割とは何かについては、公民館、図書館に絞ってお答えしました。

公民館は社会教育施設であるとともに、市町村が設置する公共施設です。地域課題の解決や地域づくりを通じて、人々が安心・安全に、また豊かで文化的な生活を送ることに寄与しています。

公民館における学習支援の活動は、自己実現をめざす人の応援となり、住みやすいまちづくりの活動につながっていくものであるといえます。

図書館につきましても社会教育施設であるとともに、市町村が設置する公共施設です。資料・情報を収集し、収集した資料・情報を知る機会や場を提供する役割があります。

また、次世代を担う子どもたちには、読書の楽しさに触れ、知的好奇心や探求心を育てることに繋がっていく一助になればと考えています。中・高校生については、学校で身につけた読書習慣が継続できるよう、幅広い選書で本を提供し、市民力向上につながることを期待しています。

市民活動センター「ゆいわーく茅野」では、より豊かで温かい地域づくり、まちづくりを推進するため、市民活動の支援を行っています。市民活動では、各種講座を通して、人づくり、人材育成に積極的に取り組んでいると回答させていただきました。

こども部長

続いて、木村かほり議員より不登校等の児童生徒への支援体制について4項目のご質問をいただきました。

1点目の学校以外での居場所の設置については、不登校、不適應の生徒の学びの場として、ちの地区コミュニティセンター内に適応指導教室を設置し10名前後の中学生が通室しています。その他、小学生を対象としたフレンドリールーム、中学生の新たな学びの場であるサポートルームは学校内の空き教室を利用しています。

学校外に新たな施設を設置することは、安全確保上の課題があること、また今年度各中学校にサポートルームを設置し、その状況や定着を数年かけて検証する必要があることから、現在のところ考えてはいないと回答させていただきました。

2点目の地区こども館の利用については、地区こども館は「本のある屋根付きの公園」として市内10地区に開設された施設です。主に幼児・児童の居場所の提供と子育て・子育てを応援する活動拠点として、また地区における子育て推進の拠点施設として位置付けられ、図書館分室としての機能も兼ねています。臨時職員1名が常駐し、図書の貸出や受付等の業務を行いながら子どもたちの見守りを行っています。

開館日、時間等は、一律ではないが、日曜日、祝日及び年末年始を除き、午前9時から午後5時まで開館し、午前中は主に未就園児及びその保護者、学校の終業時間以降は小学生の利用が多くなっています。

未就学児は、保護者の付き添いを条件に利用していただいておりますが、それ以外は特に制限を設けておらず、誰でも自由に利用していただける施設となっています。ただし、託児を目的とした施設ではないので、職員が常時特定の利用者に関わることはできません。

不登校児童生徒の利用については、地区により規模は様々ですが、自習スペースでの学習や読書等で利用していただくことが可能と考える回答をさせていただきました。

3点目の学びの保証については、不登校対応として児童生徒の学びの場づくりを大切に考え、「中間教室・サポートルームの設置」「不登校等対応検討会の開催」「スクールソーシャルワーカーの配置」「臨床心理士によるカウンセリングの実施」「特別支援教育支援員の配置」「スクールメンタルアドバイザーによる相談の実施」「育ちあいちのによる総合的な支援」等を行っています。

国が示す不登校対策は、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、自立していくことに対する学びの場の担保であると言っており、学習指導要領の内容だけでなく、児童生徒の社会性や自立性の育成等、一人ひとりに即した総合的なものと考えなくてははいけません。今後すべての子どもたちの学びを保証する居場所づくりのために、既存の施設の活用と連携、また、児童生徒一人ひとりの状況に寄り添い、それぞれに合った形で学習のできる環境につながっていけるようにしていねいな対応をしていくと回答をさせていただきました。

4点目の多様な学びの創出の推進の取組については、令和2年度から、「生き方教育」の一環として、子どもたちの多様な学びを創造し、事業展開していくための推進委員会を設置します。委員会では、全体構想、企画立案、支援体制の構築を検討するほか、夏休み中には試行的に講座等の開催も予定しています。

推進委員には、教育学、生徒指導学、医学、産業界などの専門家を幅広く予定しており、学びの保証などの課題についても研究していく予定と回答させていただきました。

その他1については以上となります。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

勅使川原委員

伊藤玲子議員や木村明美議員などから質問のあった、「たくましく・やさしい・夢のある子どもを育む」ための更なる強化などについて、どのような考えや思いがあって質問があったのか教えていただけますか。

こども部長

伊藤玲子議員については、議場の中では時間がなく再質問までの時間が取れませんでした。以前にもゲーム依存への質問がありましたが、今回は確認のための質問だったと思います。

木村明美議員については、保育園の無償化等によって現状はどのようなになっているのかを把握したいという事で質問をいただきました。

勅使川原委員

ありがとうございました。

教育長

次にその他 2 「市議会 3 月定例会議決結果について」 お願いします。

こども部長

その他 2 の資料をご覧ください。

令和 2 年茅野市議会 3 月定例会議決結果について、教育委員会に関係するもののみご報告します。

議案第 5 号では、茅野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について可決をいただきました。

議案第 9 号では、令和元年度茅野市一般会計補正予算（第 5 号）について可決をいただきました。

議案第 11 号では、令和 2 年度茅野市一般会計予算について可決をいただきました。

教育委員会関係については以上の 3 つとなります。

その他 2 については以上となります。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

次にその他 3 「市長部局規則・要綱の改正について」 お願いします。

こども課長

その他 3 の資料をご覧ください。

茅野市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱の一部を次のように改正するものです。

国の指示による要綱の改正となりますが、2、3 ページに改正後の様式が記載されています。この中の本人確認欄を新たに設ける必要が生じたので、様式の中に追加をさせていただきました。

ファミリー・サポート・センター事業実施要綱の一部改正については以上となります。

続いて 5 ページをご覧ください。

茅野市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱の一部を次のように改正するものです。

こちらの事業は一人親家庭の父又は母に対する専門的な講座等を受講された際の給付金事業となります。これまでは第 3 条において、雇用保険制度という言い方をしていましたが、こちらは雇用保険法をもとに制度の説明をすることとなっています。これまでは一般教育訓練のみでしたが、雇用保険法の中にその他就業に結びつく可能性の高い講座において、特定一般教育訓練と専門実践教育訓練が新たに追加されたことによる改正となります。

第 5 条の支給額等について、これまでは受講料の 60% に相当する額を支給していましたが、60% に相当する額が 20 万円を超える場合の訓練給付金の支給額は、20 万円とし、12,000 円を超えない場合は支給しないものとなっていました。こちらの支給上限が 4 年ということになったための文言の改正となります。

第 7 条の支給申請についてですが、これまでは支給を受ける者が対象教育訓練を修了した翌日となっていました。こちらは対象教育訓練を修了した 30 日以内に申請をするものとして内容の改正をおこなったものです。

茅野市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱の改正については以上となります。

幼児教育課長

茅野市病児・病後児保育施設管理規則について、11 ページをご覧ください。

様式第 1 号の施設利用登録票については大きな変更はありませんが、新たに医師連絡票が加わりました。これからは担当の主治医において受診をし、医師連絡票を主治医に記入をしていただき病児・病後児保育施設へ提出していただくこととなりましたので、様式の追加をさせていただきました。

続いて、市長の権限に属する事務の補助執行に関する規定について、第 3 条で教育委員会の事務局職員に補助執行させることと記載がされています。こちらに病児・病後児保育施設に関することを新たに付け加えさせていただいた改正となります。

続いて、茅野市実費徴収に係る補足給付事業補助金交付要綱の一部改正について、主食副食費の非課税世帯又は第 3 子の方については、免除する規定を設けさせていただいています。市内の施設に通われている方については、免除規定内で補助が可能です。市外の

施設に通われている方については、市外のルールに従って納めていただいています。しかし、公平性を保つために、こちらの補助金給付事業で市外施設へ通われている非課税世帯又は第3子世帯の該当する方へ返金をしていくための改正となっています。

続いて、茅野市民間特定教育・保育施設等補助金交付要綱の一部改正について、私立保育園、認定こども園等に補助をするための補助金交付要綱となっています。今回、主食費副食費の市独自軽減で無償とする場合、私立については、主食費副食費を保護者から徴収できないこととなりますので、こちらの補助金を使って市が補助をしていくための改正内容となっています。

別添4の障害児教育・保育補助金交付要綱については、茅野市の障害児加配保育士配置基準に合わせた改正をさせていただきました。

続いて33ページをご覧ください。先程の障害児の配置基準については、茅野市の嘱託保育士の賃金基準と比較して支払いをしますが、来年度から会計年度任用職員という名称に変わる関係で、用語改正をしています。

また、2段階に分けて改正をするため、29ページから33ページ上段までの改正については、今年度の補助金から適用をします。33ページの会計年度任用職員については令和2年4月1日からの施行となります。

幼児教育課については以上となります。

生涯学習課長

35ページをご覧ください。茅野市男女共同参画推進会議設置要綱の一部改正についてです。

改正部分についてですが、第8条の事務局員について、わかりづらい表記がされていました。それに伴い、事務局員を生涯学習課生涯学習係長、男女共同参画担当その他生涯学習課の職員とするものとして、改正をさせていただきました。

また、区、自治会部会等もありますが、今までパートナーシップのまちづくり推進課の事務局職員がいませんでした。それに伴いパートナーシップのまちづくり推進課コミュニティ推進係長を追加しました。

尚、地域福祉課福祉総務係長については、部署名が変わったことにより、地域福祉課福祉21推進係長に改正となっています。

こちらにつきましては、4月1日より施行されるものです。

生涯学習課関係については以上となります。

スポーツ健康課長

37ページをご覧ください。茅野市全国大会等激励金交付要綱について、こちらにつきましては新規要綱となっています。

以前までは、激励金交付については、内規として取り扱われていました。近年、全国大会などに出場する選手や団体等が非常に多くなってきたこともあり、要綱として新たに定めたものになります。

こちらについては令和2年4月1日からの施行となります。

その他3については以上となります。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

次にその他4「第二期茅野市子ども・子育て支援事業計画について」お願いします。

幼児教育課長

その他4の資料をご覧ください。

子ども子育て支援新制度においては、市町村ごとに、子ども・子育て支援事業計画の策定が義務づけられ、平成27年度から平成31年度までの第一期茅野市子ども・子育て支援事業計画を策定し、幼児期の教育・保育、地域の子育て支援に取り組んできました。

今後も引き続き、質の高い幼児期の学校教育・保育および地域の子ども・子育て支援を推進するため、第二期茅野市子ども・子育て支援事業計画を策定します。

なお、この計画は「第3次こども・家庭応援計画の中に位置づけるとともに、次世代育成支援対策推進法に基づく計画として、また国が推進する「新・放課後子ども総合プラン」の「市町村行動計画」としても位置付け推進していくものです。

計画期間については、令和2年度から令和6年度5か年を計画期間とします。

なお、第3次どんぐりプランの中間見直しにあわせ、計画を見直す場合があります。

事業計画については、一期の計画と変更があった箇所を説明させていただきます。

幼児期の学校教育・保育の量の見込みと確保方策について、保育園、認定こども園等の受け入れに対する見込みにおいて、量の見込みと確保方策の言葉が少し分かりづらい部分がありましたので、こちらに説明の欄を設けさせていただきました。

事業の方策としては、既存の保育園、認定こども園等の教育保育施設で、全員の受け入れは可能となっています。

現在の保育の質を維持し、子どもにとって環境のいい園生活を保障するために、既存施設で全員の受け入れを行います。

3号認定子どもの保育ニーズが増加していることから、地域型保育事業における受入体制も検討します。

1号認定の子どもの入所の対応について、保育園への入園希望は、特別利用保育を受ける子どもとして受け入れを行います。

次に地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策について、時間外保育事業で午後7時まで実施する箇所数と午後6時30分まで実施する箇所数を記載しています。午後7時まで実施する箇所については、現行の事業を継続していくことになります。

午後6時30分まで実施する箇所については、令和2年度は9か所となっていますが、令和3年度から10か所として計画を立てています。幼稚園が認定こども園に移行することに伴い、開所時間の見直しをお願いしていますので、そちらの予定も含めて10か所としています。

子育て短期支援事業については、必要なときに必要な支援ができるよう、委託先の児童養護施設等と連携を取りながら調整を図っていきたいと考えています。

地域子育て支援拠点事業については、乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。0123広場、家庭教育センター等における育児相談や、各種講座、未就園児が気軽に利用できるスペースの開放の実施等を行います。

一時預かりについては、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間において、保育園、幼稚園、認定こども園、その他の場所において、一時的に預かり必要な保護を行う事業です。

病児病後児保育の事業については、これまで市内の医院に市が委託をしていましたが、令和2年度から市の直営施設で実施することになりました。実施施設の変更に伴い、施設運営の見直しをおこない、これまで要望が出されていた開所時間の延長、受入定員の増、受入年齢の拡大に対応します。このことにより、今後の利用者の増加が見込まれる計画となっています。

子育て援助活動支援事業については、令和元年度から市の事業として実施しています。複雑な事情を抱える家族から依頼が増加しているため、関係機関との連携を行っていくとともに、会員の質の向上に努めたいと思っています。

妊婦一般健康診査事業については、第一期と大きな変更点はありません。

乳児家庭全戸訪問事業については、子育ての孤立化を防ぐために、家庭訪問により様々な不安や悩みを聞き子育て支援に関する情報提供を行うとともに、必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を推進していくものです。

養育支援訪問事業については、育児不安等精神的に不安定な状態等で特に支援が必要な状況に陥っている家庭や、食事、衣服、生活環境等について不適切な養育状態にあり、定期的な支援や見守りが必要な家庭に対して、自立して適切な養育を行うことができるよう、適切な児童の養育環境の維持・改善及び家庭の養育力の向上を目指す事業となっています。

利用者支援事業については、「基本型」、「特定型」、「母子保健型」があり、本市では「基本型」、「母子保健型」を実施しています。子育て世代包括センターは、基本型をこども課で、母子保健型を健康づくり推進課で担っていきます。

こども課では、子育て支援事業に関わる各種講座や、未就園児交流等の情報発信を行います。また、子育ての相談窓口として、必要な支援、助言を行っていきます。

また、健康づくり推進課では、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、切れ目のない支援体制を整えていきます。

実費徴収に係る補足給付を行う事業については、平成 29 年度から茅野市は実施しています。引き続き実施していきたいと思えます。

多様な主体の参入促進事業については、特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業です。幼児期の学校教育・保育の提供については、既存の施設での提供が可能となっておりますが、これからの保育ニーズに対応するために必要な民間事業者の参入にあつては、相談、支援、助言等を行い、事業者との連携をとりながら、教育・保育事業の推進を図っていきます。

次に総合的な子どもの放課後対策の推進についてです。

事業の概要として、国は「新・放課後子ども総合プラン」において、共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童健全育成事業及び地域住民等の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象として学習や体験・交流活動などを行う事業の計画的な整備等を進めることとしています。

茅野市では、「第3次どんぐりプラン」に基づき、児童等のために放課後児童クラブや地区こども館など放課後等の居場所づくりを推進していますが、全ての児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験や活動が行えるよう、「総合プラン」に沿った総合的な放課後児童対策のあり方と実施についてを本計画に位置付け、子どもの放課後対策を推進していくこととして、記載をさせていただいています。

具体的な方策や目標等で放課後児童健全育成事業については、令和6年度までの実施計画として、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室の令和6年度に達成されるべき目標事業量を公共施設再編計画に合わせ検討を進めていくものです。

放課後子供教室の令和6年度までの実施計画については、こちらについても地区こども館の量の見込みを学年ごとの量の見込みとして記載をさせていただいています。

④から⑩までの事業については、実施までに至っていませんが、公共施設再編計画に合わせて検討や地域福祉審議会、子ども家庭応援会議で協議を行い、進めていきたいと考えています。

次に子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保については、新たに加えた内容となっています。令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まりました。特定教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用のほか、利用料が無償となる施設・事業があります。対象となる子ども・子育て支援施設や事業について、利用者や事業者に対し、制度の周知を図っていきます。

幼児教育・保育無償化の対象となる施設・事業が記載されています。ただし、年齢や施設、事業等によって無償となる範囲は異なります。幼児教育・保育無償化の対象となる施設・事業となるためには、施設の設置者または事業を行うものは市町村に申請し、市町村の確認が必要となります。市町村は、関係法令等の基準を満たしていることを確認したときは、公示します。公示された施設・事業を利用した場合は、利用料が無償となります。

無償化制度の円滑な実施のため、関係する施設・事業者に対し、制度、手続き等の周知をはかります。また、確認後の施設等の運営状況や監査状況等の情報提供、立ち入り調査や是正指導等について、県と連携をとり事業の円滑な実施を図っていききたいと考えています。

次に教育と保育の一体的提供に関する考え方と推進体制について、認定こども園の設置についての考え方では、これまで1園でしたが令和2年度から新たに1園設置されます。今後公立保育園のあり方については、現状維持をしつつ、必要に応じて地域の実情に応じた認定こども園への移行も視野に入れていく内容とさせていただきます。

質の高い幼児期の学校教育・保育、地域の子育て支援の役割および推進方策については、保育所保育指針と幼稚園教育要領及び認定こども園教育・保育要領に基づいた各園の保育方針に沿った保育と教育を実施します。乳幼児期の発達の特性や発達過程を考慮し、一人一人を尊重した援助を行い、人間形成の基礎となる豊かな心と望ましい未来をつくり出す力の基礎を培います。

保育園等の空き部屋を利用して行う子育て支援や相談体制を強化します。親子で気軽に利用でき、仲間同士の交流や情報交換を行い、子育てが楽しいと感じる育児支援を行います。また、質の高い幼児教育を行うために、長野県の幼児教育センターの活用や職層別の保育士研修を実施するとともに、働き方改革をすすめ保育士の質の向上に努めていきたいと思います。

幼保小連携の取組の推進等については、一期の取組と変更ありません。

計画の推進についてですが、茅野市たくましく・やさしい・夢のある子どもを育む条例の趣旨に沿って、保育園・幼稚園・学校・企業・地域と連携して、多くの方の意見を取り入れながら取り組みを進めていきます。

また、社会情勢の変化にも柔軟に対応し、事業に反映します。

本計画の取組の進行管理をするため、茅野市保育所運営審議会及びこども・家庭応援会議において確認、評価を行っていきます。

その他4については以上となります。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

勅使川原委員

説明のあった中で産後鬱については、取組として記載されていますか。

幼児教育課長

産後鬱については、先程説明をさせていただきました、養育支援訪問事業に該当します。

養育支援が必要な家庭には訪問を行ったり、育ちあいのとも連携を図りながら推進していく内容となっています。

教育長

ありがとうございました。

次にその他5「茅野市聖母幼稚園の幼稚園型認定こども園への移行について」お願いします。

幼児教育課長

その他5の資料をご覧ください。

茅野市子ども・子育て支援事業計画では、1号認定の量の見込みに対し、確保方策の数値が下回っている状況にあります。茅野聖母幼稚園が認定こども園への移行後もこれまでと同様に1号認定子どもの入所の受け皿として存続するとともに、2号認定子どもが入所することができる施設となりますので、移行に伴う支障はありません。

認定こども園への移行に関して報告させていただきます。

聖母幼稚園の現状として、茅野聖母幼稚園教育方針については、モンテッソーリ教育をとおして人として生きるための豊かな人格形成や、自己開発力・自己成長発達力を育てあらゆる分野に伸びる子どもの可能性を最大限に引き出すことを方針としています。

園児数については、令和元年12月1日現在で95人となっています。

次に認定こども園移行後の運営内容等についてですが、施設の名称は認定こども園のせいぼ幼稚園となります。

定員は105人となっており、うち1号認定が75人となっています。

開所時間については、8時から17時30分までとなっています。1号認定は8時30分から14時30分、2号認定は8時から17時30分となります。

学級編成、職員配置、面積の基準等については、表に記載のとおりとなりますので、ご確認をお願いいたします。

次に認定こども園への移行後の教育・保育方針についてですが、茅野聖母幼稚園は、昭和34年より幼稚園として幼児教育を行ってきました。その教育内容は、認定こども園へ移行しても十分運用していける内容だと自負しています。また現在では、教育時間外の預かり保育事業も行なっており、就労している保護者の方への対応も行なっています。そのため、保育所機能についても問題なく実施できると考えています。また、子育て支援にも力を入れて取り組んでおり、生まれる前から就園まで幅広くサポートしています。今まで培ってきた幼稚園教育を継続しながら、保育所機能及び子育て支援について更なる充実を図るため、こども園への移行を実施していくということで確認をしています。

認定こども園移行に対するメリットについてですが、すべての子どもが利用できます。地域の子育て家庭を支援し、施設型給付金等の増額が見込まれることで、幼稚園教育と保育所機能の充実が図れます。また、園設備や教育・保育環境の充実が図れることがメリットとして挙げられます。

認定こども園に対する市の関わりについてですが、施設型給付費を市から施設に対して支払います。認定事務は市が行い、2号認定の入所調整は市が行う予定となっています。

3ページについては、認定こども園の解説を参考資料として添付させていただきました。
資料説明 その他5（3ページ）

【概要】

1 認定こども園とは【教育と保育を一体的に行う施設】

- ①保護者の働いている状況に関わりなく、3～5歳のどの子どもも教育・保育と一緒に受ける施設です。
- ②保護者の就労状況が変わった場合も、通い慣れた園を継続して利用することができます。
- ③子育て支援の場があり、園に通っていない子どもの家庭も、子育て相談や、交流の場に参加できます。
- ④認定こども園には4つの類型（幼保連携型・幼稚園型・保育所型・地方裁量型）があります。

2 幼稚園型認定こども園とは

認可幼稚園が、保育が必要な子どものための保育時間を確保するなど、保育所的な機能を備えて認定こども園としての機能を持つタイプとなります。保育園の機能を備えても基本的には幼稚園として位置付けられ「幼稚園教育要領」に基づいた教育が行われます。

3 幼稚園型認定こども園の概要

主な内容

設置主体 国、地方公共団体及び学校法人

| | |
|------------|--|
| 認可主体 | 都道府県知事 |
| 設置基準 | 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の規定に基づき、都道府県が制定した条例の基準による。 |
| 教育・保育内容の基準 | 「幼稚園教育要領」による。 |
| 職員の要件 | 満3歳以上…幼稚園教諭又は保育士資格を有する者であること。 満3歳未満…保育士資格を有する者であること。 園長は必置 |
| 給食の提供 | 2・3号認定子どもに対する食事の提供義務あり。自園調理が原則。 |
| 契約・保育料等 | 利用者は施設（事業者）と契約する。保育料等は施設・事業者へ支払う。なお、年少から年長までの子ども（幼稚園にあつては満3歳以上の子ども）及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもについては、令和元年10月から保育料は無償。 |
| 政治的行為の制限 | 政治教育その他の政治的行為の禁止（教育基本法第14条第2項） |

4 利用手続きについて

手順

1号認定の場合

- 1 利用者（保護者）が事業者へ直接申込
- 2 事業者から利用者へ入園の内定を通知
- 3 利用者が事業者を介し市町村へ認定申請を行う
- 4 市町村から事業者を介し利用者へ認定証を交付
- 5 事業者と利用者が利用契約を締結

2・3号認定の場合

- 1 利用者が市町村に「保育の必要性」の認定を申請
- 2 市町村から利用者へ認定証を交付
- 3 利用者が市町村へ利用希望の申込を行う
- 4 利用者の希望、定員の空き状況などに応じ、保育の必要性の程度をふまえ、市町村が利用調整を実施
- 5 利用先（事業者）の決定後、利用契約を締結

その他5については以上となります。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

矢崎委員

1点目の質問として他の聖母園とはどのような関係になりますか。

2点目の質問として給食はどのような形態となりますか。

幼児教育課長

聖母幼稚園は学校法人聖リゴリオ学園が運営しています。諏訪市の聖母幼稚園についても同様に運営しており、4月1日から認定こども園への移行となります。

給食についてですが、聖母幼稚園では昨年度から自園で給食提供を実施しています。給食に関することにつきましては、とくに問題なく運用が行われています。

教育長

ありがとうございました。

次にその他6「全国学力・学習状況調査について」をお願いします。

学校教育課長

その他6の資料をご覧ください。

令和2年3月17日付の文部科学省からの通知を記載させていただいています。

令和2年度全国学力・学習状況調査についてですが、4月16日に調査を実施する予定となっていました。3月2日から春季休業の開始日までの間の新型コロナウイルス感染症対策のための一斉臨時休業に伴う影響を考慮し、同日の実施は取りやめることとなりました。

今後についてですが、調査を実施するかどうかについては、今後改めて検討していくこととなっています。今年度実施するという事になれば、改めてご説明をさせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

その他6については以上となります。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

次にその他7「生き方教育について（キャリアパスポート、フィールボット）」をお願いします。

学校教育課長

その他 7 の資料をご覧ください。

茅野市では 21 世紀を切り拓く心豊かでたくましく、やさしい、夢のある 人育ちの茅野市教育を教育基本方針とし、日々様々な教育活動を推進しています。

文部科学省ではキャリア教育を社会的・職業的に自立できる人間、よりよい社会の創り手となる資質・能力を身に付けた人間になること等をとおして、発達を促すことを定義していますが、茅野市ではキャリア教育を生き方教育と捉え、学校、地域、家庭が一体となって子供一人一人の生きる力を育むことを目指して令和 2 年度からの実施を考えています。

それに伴い、キャリアパスポートというものを実施します。児童生徒がキャリア教育の活動を記録し、自分の学習状況や振り返りができ、自己評価等で児童生徒の成長を促すことを期待し、令和 2 年度からの実施をしたいと考えています。

その他 7 については以上となります。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

次にその他 8 「玉川小学校教諭の不祥事に伴う処分について」お願いします。

学校教育課長

玉川小学校の町田知己教諭についてご報告させていただきます。

今年の 2 月 21 日に長野地方裁判所諏訪支部において判決公判があり、懲役 1 年 6 か月、執行猶予 3 年が言い渡されました。

控訴がなかったことから 3 月 7 日に刑の確定がされています。

地方公務員法第 28 条第 4 項の規定に基づき、令和 2 年 3 月 7 日付けで失職となつていきますので、ご報告申し上げます。

その他 8 については以上となります。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

次にその他9「新型コロナウイルス感染症の対応について」をお願いします。

こども部長

新型コロナウイルスに伴い、こども部と生涯学習部の対応について、ご報告させていただきます。

小学校及び中学校についてですが、3月2日から臨時休校とさせていただいています。

卒業式につきましては、例年よりも縮小した形で実施となりました。

新年度に向けてですが、入学式は4月6日に予定がされています。3月24日付けで文部科学事務次官から令和2年度における小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における教育活動再開等について通知が出されました。これらの通知を参考とさせていただいた上で、4月6日から学校の新学期を再開したいと考えています。

なお、感染は拡大の最中となっていますので、入学式及び始業式につきましては、卒業式同様に縮小した形での実施を考えています。

新学期については、3月25日に臨時校長会を開き、その中で安全対策や子ども達に対する対応等を確認し、万全の体制の基で新学期の実施を予定しています。

学童クラブにつきましては、3月2日から春休みに準じた形での対応をしています。現在のところ登録は530名ほどいますが、日によって差はありますが最多で195名の利用となっています。

保育園につきましては、通常どおりの開所となっていますが、防疫体制についてはしっかり対策をし、対応をしているところです。

卒園式については縮小した形で実施をしましたが、入園式についても同様に縮小した形で実施を考えています。

やまびこ園につきましては、保育園に準じた形で運営を行っています。

こども課の関係につきましては、0123 広場やCHUKOらんどチノチノでは4月10日まで臨時休館として対応しています。

これ以降については、市の対策会議や今後の感染拡大状況等を含めて判断をしていきたいと思っています。

こども部については以上となります。

生涯学習部長

生涯学習部についてもこども部と同じような体制をとっています。

今後につきましては、多くの行事が予定されていますが、現在の状況としては、中止又は延期等の判断も必要となってくるので、検討を進めていきたいと思います。

教育長

ありがとうございました。ご質問等ありますか。

全委員

なし。

教育長

最後に事務局より次回の日程について報告をお願いします。

教育総務係長

次回4月の予定を報告させていただきます。定例教育委員会を4月30日（木）午前9時30分から704会議室で行います。事務局会議については、4月14日（火）午前9時00分から704会議室で行います。よろしくお願いします。

教育長

ありがとうございました。以上で3月定例教育委員会を閉会いたします。

茅野市教育委員会会議規則第19条第2項の規定によりここに署名する。

令和2年4月30日

茅野市教育委員会 教 育 長

同職務者代理

委 員

委 員

委 員

こども部長